



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社

コード番号 8358 URL <http://www.surugabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岡野 光喜

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員専務経営企画部長

(氏名) 望月 和也

TEL 03-3279-5527

四半期報告書提出予定日 平成22年11月26日

配当支払開始予定日

平成22年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(注)金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	51,460	△2.7	9,626	△11.2	6,329	△7.6
22年3月期中間期	52,916	△8.2	10,849	△16.6	6,856	△11.3

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	25.77	25.76
22年3月期中間期	26.73	26.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	3,320,440	192,776	5.7	785.72	11.10
22年3月期	3,282,710	193,090	5.8	776.58	10.97

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 191,095百万円 22年3月期 191,488百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
23年3月期	—	6.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	△1.7	23,000	4.3	14,700	3.2	60.24

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期中間期	258,139,248株	22年3月期	258,139,248株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	14,931,207株	22年3月期	11,560,453株
③ 期中平均株式数(中間期)	23年3月期中間期	245,625,150株	22年3月期中間期	256,431,457株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	47,224	△3.4	9,146	△11.4	6,190	△6.9
22年3月期中間期	48,932	△8.3	10,335	△19.9	6,654	△14.6

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
23年3月期中間期	25.20	
22年3月期中間期	25.95	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	3,311,986	190,174	5.7	779.32	11.12
22年3月期	3,273,449	190,595	5.8	770.63	11.00

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 189,537百万円 22年3月期 190,022百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	△1.5	22,500	5.6	14,500	3.3	59.42

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
3. 平成23年3月期の連結業績予想および個別業績予想の1株当たり当期純利益は、平成22年10月末までに取得した自己株式を考慮して算出しております。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	15

※平成23年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益の改善や政府の経済対策効果等による個人消費の持ち直しなどを背景に緩やかに回復しつつあるものの、世界経済の減速や円高による企業マインドの低下により回復のペースが鈍化する等、依然として厳しい状況が続きました。

こうした環境の中、連結ベースの損益の状況につきまして、貸出金・預金とも順調に増加した結果、円貨預貸金利益は過去最高益を更新しました。経常収益は、保険および投資信託等の個人預り資産販売手数料の増加により役務取引等収益が増加したものの、市場金利の低下に伴う有価証券利息配当金などの資金運用収益や国債等債券償還益等の減少により、前年同期比 14 億 56 百万円減少し、514 億 60 百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少が、その他経常費用等の増加を上回り、前年同期比 2 億 34 百万円減少の 418 億 33 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 12 億 23 百万円減少し、96 億 26 百万円となりました。中間純利益は、償却債権取立益等の特別利益が増加したものの、経常利益の減少により、前年同期比 5 億 27 百万円減少し 63 億 29 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末における連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金残高は、引き続きテールビジネスを中心とした営業展開を行うことにより、個人ローン残高(単体)が前年度末比 319 億 29 百万円増加し、全体では 37 億 51 百万円増加の 2 兆 4,459 億 68 百万円となりました。

有価証券残高は、前年度末比 63 億 26 百万円減少し 4,013 億 2 百万円となりました。

預金残高は、個人預金残高が前年度末比 294 億 40 百万円増加し、全体では 394 億 40 百万円増加の 3 兆 962 億 13 百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期の業績予想につきましては、当中間期の実績を踏まえ、平成 22 年 5 月 14 日公表の数値から変更はありません。

<連結>

	通 期
経 常 収 益	104,000百万円
経 常 利 益	23,000百万円
当 期 純 利 益	14,700百万円

<単体>

	通 期
経 常 収 益	96,000百万円
業 務 純 益	37,000百万円
経 常 利 益	22,500百万円
当 期 純 利 益	14,500百万円
実 質 与 信 費 用	11,000百万円

(注)業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる影響はありません。

(表示方法の変更)

中間連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	45,217	54,052
コールローン及び買入手形	326,431	286,236
商品有価証券	3	—
金銭の信託	1,362	1,716
有価証券	401,302	407,628
貸出金	2,445,968	2,442,217
外国為替	11,992	4,078
リース債権及びリース投資資産	6,651	6,694
その他資産	41,369	41,564
有形固定資産	34,930	35,013
無形固定資産	5,157	4,179
繰延税金資産	23,226	20,709
支払承諾見返	4,422	5,056
貸倒引当金	△27,594	△26,437
資産の部合計	3,320,440	3,282,710
負債の部		
預金	3,096,213	3,056,773
借入金	3,739	3,685
外国為替	11	1
その他負債	19,491	20,367
賞与引当金	653	638
役員賞与引当金	—	51
退職給付引当金	150	148
役員退職慰労引当金	2,541	2,476
睡眠預金払戻損失引当金	270	267
偶発損失引当金	170	153
支払承諾	4,422	5,056
負債の部合計	3,127,664	3,089,619
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	19,501	19,501
利益剰余金	154,220	149,514
自己株式	△12,132	△9,486
株主資本合計	191,632	189,572
その他有価証券評価差額金	△566	1,914
繰延ヘッジ損益	29	1
評価・換算差額等合計	△537	1,915
新株予約権	637	573
少数株主持分	1,043	1,028
純資産の部合計	192,776	193,090
負債及び純資産の部合計	3,320,440	3,282,710

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	52,916	51,460
資金運用収益	42,317	41,923
(うち貸出金利息)	40,556	40,517
(うち有価証券利息配当金)	1,531	1,093
役員取引等収益	5,867	6,244
その他業務収益	4,403	2,974
その他経常収益	328	318
経常費用	42,067	41,833
資金調達費用	3,714	2,389
(うち預金利息)	3,550	2,303
役員取引等費用	5,390	5,713
その他業務費用	2,208	2,164
営業経費	21,765	21,753
その他経常費用	8,988	9,813
経常利益	10,849	9,626
特別利益	952	1,521
固定資産処分益	79	4
償却債権取立益	873	1,514
その他の特別利益	—	2
特別損失	104	162
固定資産処分損	104	162
税金等調整前中間純利益	11,698	10,986
法人税、住民税及び事業税	2,990	5,478
法人税等調整額	1,805	△855
法人税等合計	4,796	4,623
少数株主損益調整前中間純利益		6,362
少数株主利益	44	33
中間純利益	6,856	6,329

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,043	30,043
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,043	30,043
資本剰余金		
前期末残高	19,512	19,501
当中間期変動額		
自己株式の処分	△3	—
自己株式の消却	△6	—
当中間期変動額合計	△10	—
当中間期末残高	19,501	19,501
利益剰余金		
前期末残高	144,459	149,514
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,682	△1,602
中間純利益	6,856	6,329
自己株式の処分	—	△20
自己株式の消却	△5,842	—
当中間期変動額合計	△667	4,706
当中間期末残高	143,791	154,220
自己株式		
前期末残高	△5,336	△9,486
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2,405	△2,758
自己株式の処分	68	112
自己株式の消却	5,849	—
当中間期変動額合計	3,512	△2,646
当中間期末残高	△1,824	△12,132
株主資本合計		
前期末残高	188,678	189,572
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,682	△1,602
中間純利益	6,856	6,329
自己株式の取得	△2,405	△2,758
自己株式の処分	64	91
自己株式の消却	—	—
当中間期変動額合計	2,833	2,060
当中間期末残高	191,512	191,632

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,155	1,914
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,613	△2,480
当中間期変動額合計	3,613	△2,480
当中間期末残高	1,458	△566
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△29	1
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29	27
当中間期変動額合計	29	27
当中間期末残高	△0	29
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,184	1,915
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,642	△2,453
当中間期変動額合計	3,642	△2,453
当中間期末残高	1,457	△537
新株予約権		
前期末残高	427	573
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	78	63
当中間期変動額合計	78	63
当中間期末残高	506	637
少数株主持分		
前期末残高	946	1,028
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	52	14
当中間期変動額合計	52	14
当中間期末残高	998	1,043

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	187,867	193,090
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,682	△1,602
中間純利益	6,856	6,329
自己株式の取得	△2,405	△2,758
自己株式の処分	64	91
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,773	△2,374
当中間期変動額合計	6,607	△314
当中間期末残高	194,474	192,776

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	45,133	53,899
コールローン	326,431	286,236
商品有価証券	3	—
金銭の信託	1,362	1,716
有価証券	401,244	407,456
貸出金	2,449,186	2,445,211
外国為替	11,992	4,078
その他資産	34,032	34,113
有形固定資産	34,635	34,649
無形固定資産	5,066	4,061
繰延税金資産	22,369	19,899
支払承諾見返	4,428	5,062
貸倒引当金	△23,899	△22,936
資産の部合計	3,311,986	3,273,449
負債の部		
預金	3,098,297	3,058,422
外国為替	11	1
その他負債	15,490	15,830
未払法人税等	5,420	4,055
リース債務	353	291
その他の負債	9,715	11,484
賞与引当金	611	596
役員賞与引当金	—	51
役員退職慰労引当金	2,531	2,468
睡眠預金払戻損失引当金	270	267
偶発損失引当金	170	153
支払承諾	4,428	5,062
負債の部合計	3,121,812	3,082,854
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	18,585	18,585
資本準備金	18,585	18,585
利益剰余金	153,607	149,040
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	123,563	118,997
別途積立金	103,032	103,032
繰越利益剰余金	20,531	15,964
自己株式	△12,132	△9,486
株主資本合計	190,103	188,183
その他有価証券評価差額金	△599	1,834
繰延ヘッジ損益	33	5
評価・換算差額等合計	△565	1,839
新株予約権	637	573
純資産の部合計	190,174	190,595
負債及び純資産の部合計	3,311,986	3,273,449

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	48,932	47,224
資金運用収益	41,008	40,388
(うち貸出金利息)	39,260	38,988
(うち有価証券利息配当金)	1,519	1,083
役務取引等収益	5,529	5,932
その他業務収益	2,111	594
その他経常収益	283	309
経常費用	38,597	38,077
資金調達費用	3,682	2,363
(うち預金利息)	3,550	2,303
役務取引等費用	5,883	6,004
その他業務費用	277	214
営業経費	21,093	21,054
その他経常費用	7,660	8,441
経常利益	10,335	9,146
特別利益	951	1,515
特別損失	104	161
税引前中間純利益	11,182	10,500
法人税、住民税及び事業税	2,811	5,163
法人税等調整額	1,716	△853
法人税等合計	4,527	4,310
中間純利益	6,654	6,190

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,043	30,043
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,043	30,043
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,585	18,585
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,585	18,585
その他資本剰余金		
前期末残高	10	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	△3	—
自己株式の消却	△6	—
当中間期変動額合計	△10	—
当中間期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	18,596	18,585
当中間期変動額		
自己株式の処分	△3	—
自己株式の消却	△6	—
当中間期変動額合計	△10	—
当中間期末残高	18,585	18,585
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30,043	30,043
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,043	30,043
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	101,532	103,032
当中間期変動額		
別途積立金の積立	1,500	—
当中間期変動額合計	1,500	—
当中間期末残高	103,032	103,032

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,620	15,964
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,682	△1,602
中間純利益	6,654	6,190
別途積立金の積立	△1,500	—
自己株式の処分	—	△20
自己株式の消却	△5,842	—
当中間期変動額合計	△2,369	4,566
当中間期末残高	10,250	20,531
利益剰余金合計		
前期末残高	144,196	149,040
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,682	△1,602
中間純利益	6,654	6,190
別途積立金の積立	—	—
自己株式の処分	—	△20
自己株式の消却	△5,842	—
当中間期変動額合計	△869	4,566
当中間期末残高	143,326	153,607
自己株式		
前期末残高	△5,336	△9,486
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2,405	△2,758
自己株式の処分	68	112
自己株式の消却	5,849	—
当中間期変動額合計	3,512	△2,646
当中間期末残高	△1,824	△12,132
株主資本合計		
前期末残高	187,499	188,183
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,682	△1,602
中間純利益	6,654	6,190
自己株式の取得	△2,405	△2,758
自己株式の処分	64	91
自己株式の消却	—	—
当中間期変動額合計	2,631	1,920
当中間期末残高	190,131	190,103

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,155	1,834
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,603	△2,433
当中間期変動額合計	3,603	△2,433
当中間期末残高	1,448	△599
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△27	5
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	31	28
当中間期変動額合計	31	28
当中間期末残高	3	33
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,183	1,839
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,635	△2,404
当中間期変動額合計	3,635	△2,404
当中間期末残高	1,451	△565
新株予約権		
前期末残高	427	573
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	78	63
当中間期変動額合計	78	63
当中間期末残高	506	637
純資産合計		
前期末残高	185,743	190,595
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,682	△1,602
中間純利益	6,654	6,190
自己株式の取得	△2,405	△2,758
自己株式の処分	64	91
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,713	△2,341
当中間期変動額合計	6,345	△420
当中間期末残高	192,089	190,174

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成23年3月期
第2四半期決算説明資料

スルガ銀行株式会社

【 目 次 】

I 平成23年3月期第2四半期決算の概要	
1. 損益の状況	単 …………… 1
2. 主要勘定の状況	単 …………… 3
3. 経営指標の状況	単 …………… 5
4. 自己資本の状況	単 …………… 6
5. 有価証券の評価差額の状況	単 …………… 7
6. 平成23年3月期の業績予想	単・連
7. 資産の状況	単 …………… 8
8. 与信費用の状況	単 …………… 9
9. 配当の状況	単 …………… 10
10. 地域貢献に関する情報	単 …………… 11
II 平成23年3月期第2四半期決算の状況	
1. 損益状況	単 …………… 12
	連 …………… 13
2. 業務純益	単
3. 利ざや	単 …………… 14
4. 有価証券関係損益	単
5. 自己資本比率	単・連 …………… 15
6. ROE	単
III 貸出金等の状況	
資産内容の開示における各種基準の比較	単 …………… 16
1. リスク管理債権の状況	単・連 …………… 17
2. リスク管理債権に対する引当率	単
	連 …………… 18
3. 貸倒引当金等の状況	単・連
4. 金融再生法開示債権	単
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単
6. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	単 …………… 19
②業種別リスク管理債権	単
③個人ローン残高	単 …………… 20
④中小企業等貸出比率	単
7. 国別貸出状況等	
①特定海外債権残高	単
②アジア向け貸出金	単
8. 預金、貸出金の残高	単
IV 時価のある有価証券の評価差額	
1. 評価差額	単・連 …………… 21
V 退職給付関連	
1. 退職給付費用に関する事項	単・連 …………… 22

(注)表中の増減比較値は、表上の計数(単位 百万円、%)で比較した値です。

I. 平成23年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

(金額単位 百万円)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
業務粗利益	38,334	△ 474	38,808
資金利益	38,026	698	37,328
役務取引等利益	△ 72	281	△ 353
その他業務利益(注1)	37	45	△ 8
コア業務粗利益	37,991	1,025	36,966
経費△	20,940	△ 67	21,007
コア業務純益(注2)	17,050	1,092	15,958
国債等債券損益	342	△ 1,499	1,841
一般貸倒引当金繰入額△	832	1,195	△ 363
業務純益	16,560	△ 1,604	18,164
不良債権処理額△	5,705	△ 1,004	6,709
株式等損益	△ 906	△ 257	△ 649
経常利益	9,146	△ 1,189	10,335
固定資産処分損益	△ 157	△ 133	△ 24
償却債権取立益	1,511	640	871
中間純利益	6,190	△ 464	6,654
与信費用	6,538	193	6,345
実質与信費用(注3)	5,027	△ 446	5,473

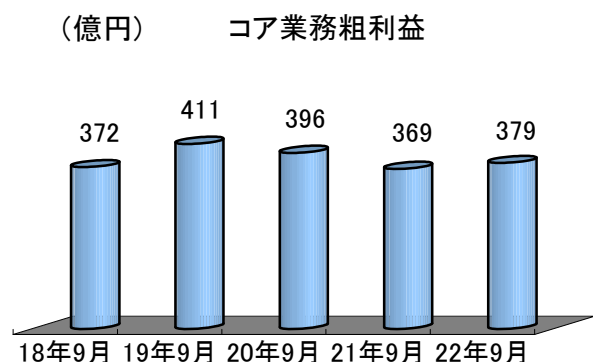
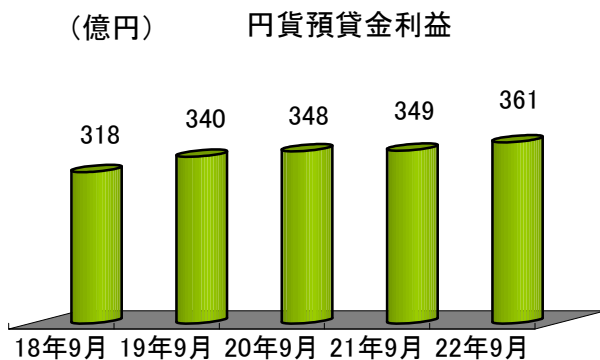
(注1) 除く国債等債券損益

(注2) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

(注3) 実質与信費用 = 与信費用 (一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額) - 償却債権取立益

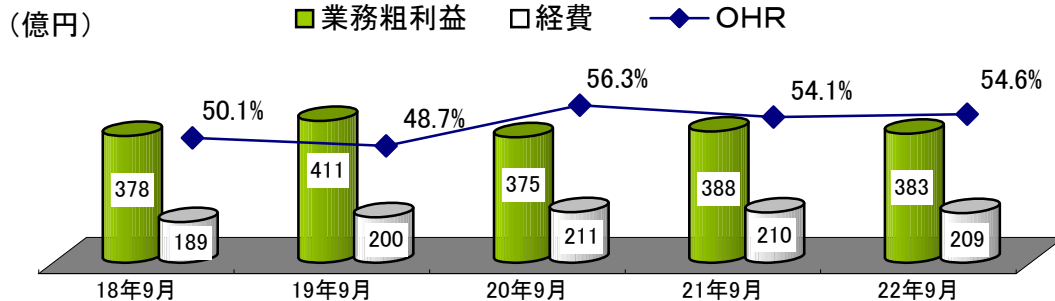
(1) 業務粗利益 : コア業務粗利益は379億円

- ・資金利益は、預金利息の減少が寄与し、前年同期比6億円増加。
円貨預貸金利益は、前年同期比11億円増加。過去最高益を更新し、増益トレンドを継続。
- ・コア業務粗利益は、資金利益の増加(6億円)等を主因に前年同期比10億円増加。
- ・業務粗利益は、国債等債券損益が減少(△14億円)したことなどにより、前年同期比4億円減少。



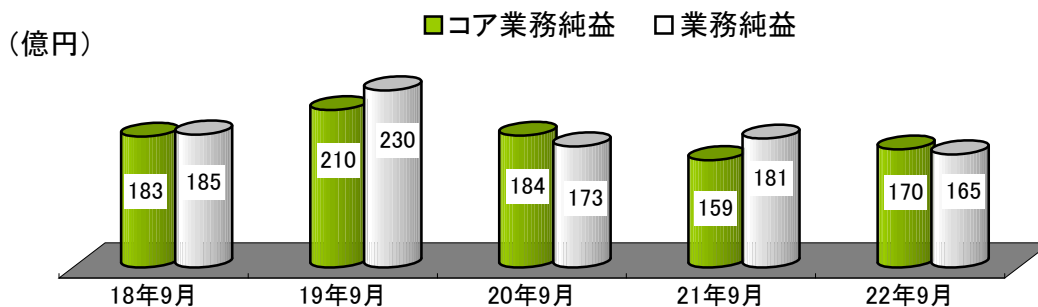
(2)経費 : OHRは54.6%。

- ・経費は、前年同期比67百万円の減少。
- ・OHRは、業務粗利益が減少したことから前年同期比上昇し、54.6%。
(OHR(%))=経費÷業務粗利益×100)



(3)コア業務純益・業務純益 : コア業務純益170億円、業務純益165億円

- ・コア業務純益は、資金利益の増加と、役員取引等利益の改善により、前年同期比10億円増加。
- ・業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の増加(△11億円)と、国債等債券損益の減少(△14億円)により、前年同期比16億円減少。



(4)経常利益 : 91億円

- ・経常利益は、不良債権処理額が減少(10億円)したものの、業務純益の減少(△16億円)、株式等損益の減少(△2億円)等により、前年同期比11億円減少。

(5)中間純利益 : 61億円

- ・中間純利益は、償却債権取立益が増加(6億円)したものの、経常利益の減少(△11億円)により、前年同期比4億円減少。

(6)与信費用 : 実質与信費用は、50億円

- ・与信費用は、不良債権処理額が減少(10億円)したものの、一般貸倒引当金繰入額の増加(△11億円)により、前年同期比1億円の増加。
- ・実質与信費用は、償却債権取立益が増加(6億円)したことから、前年同期比4億円の減少。

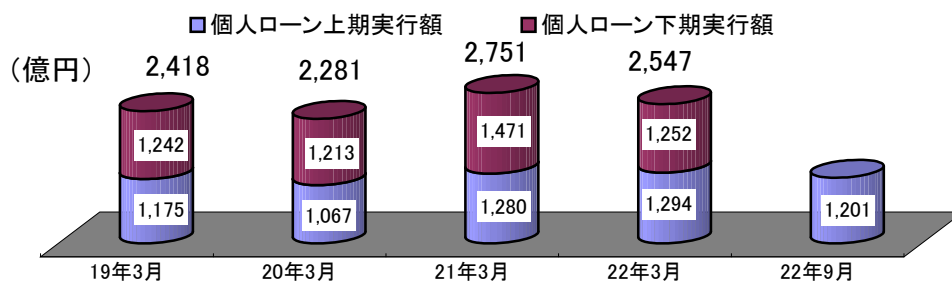
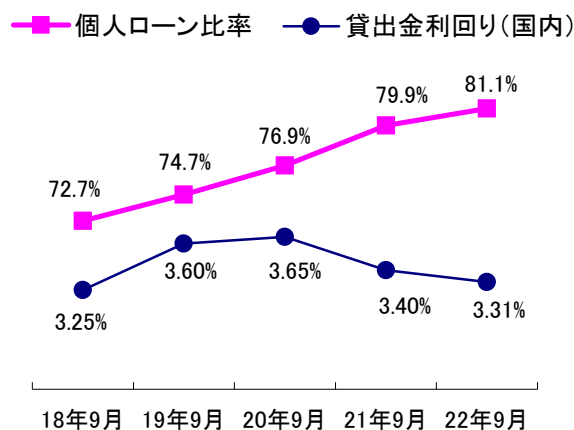
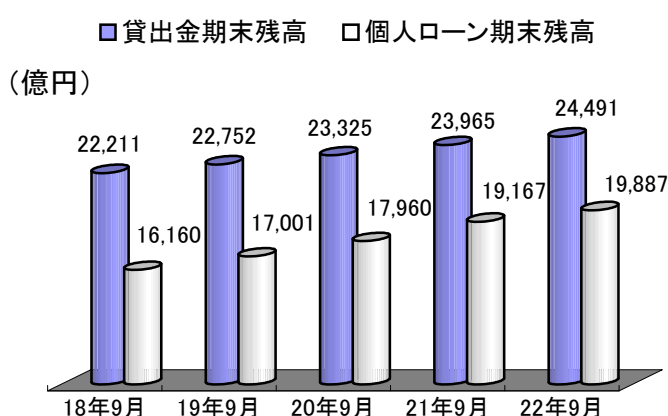
2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

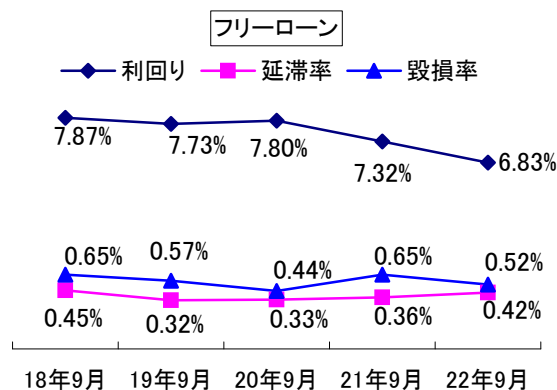
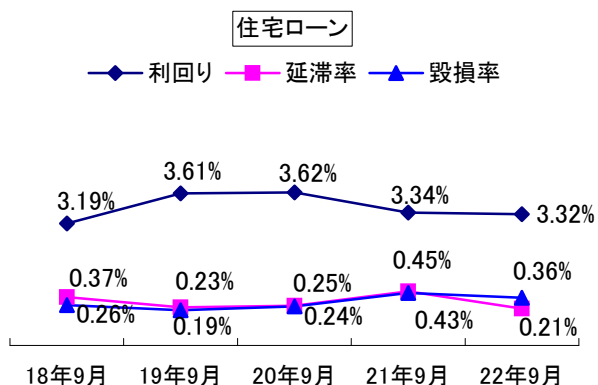
- ・貸出金期末残高は、個人ローンの増加を主因に、前年同期末比526億円(2.1%)増加。
- ・個人ローンは、政府の経済対策等を背景とした住宅購入マインドの高まりなど、回復の兆しが表れつつあるものの、市場環境は依然として厳しい状況にあり、実行額は上期中に1,201億円、期末残高は前年同期末比719億円の増加。
- ・貸出金利回り(国内)は、政策金利引下げの影響を前年同期中より織り込んだことから、前年同期比0.09%低下し3.31%となった。
- ・住宅ローン、フリーローン等の個人ローンの延滞率・毀損率については低い水準を維持。

	22年9月			22年3月	21年9月
		22年3月比	21年9月比		
貸出金(期末残高)	2,449,186	3,975	52,629	2,445,211	2,396,557
うち個人ローン	1,988,706	31,929	71,931	1,956,777	1,916,775
うち住宅ローン	1,724,047	26,279	61,131	1,697,768	1,662,916
貸出金(期中平均残高)	2,395,444	34,045	45,346	2,361,399	2,350,098
預貸率(末残ベース)	79.0%	△0.9%	△1.1%	79.9%	80.1%
預貸率(平残ベース)	78.9%	△1.2%	△1.3%	80.1%	80.2%

ゆうちょ銀行代理事業 取扱い分	22年9月期		22年3月期	21年9月期
		21年9月期比		
住宅ローン実行額(期中累計)	295	△95	740	390



個人ローンの延滞率・毀損率の状況



※延滞率=3カ月以上延滞債権÷ローン残高

※毀損率=デフォルト率×(1-回収率)

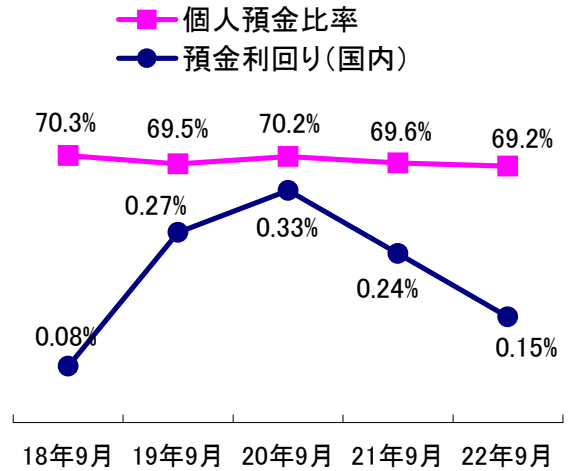
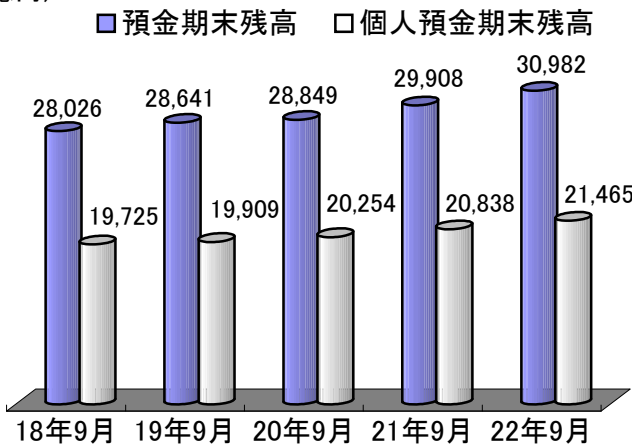
(2) 預金

- ・預金期末残高は、前年同期末比1,074億円(3.5%)増加。
- ・個人預金期末残高は、堅調に推移し、前年同期末比626億円(3.0%)増加。
- ・預金利回り(国内)は、政策金利引下げ後の市場金利の低下により、前年同期比0.09%低下し0.15%となった。

(金額単位 百万円)

	22年9月		22年3月	21年9月
	22年3月比	21年9月比		
預金(期末残高)	3,098,297	39,875	3,058,422	2,990,825
うち個人預金	2,146,556	29,440	2,117,116	2,083,864
預金(期中平均残高)	3,033,755	89,125	2,944,630	2,930,098

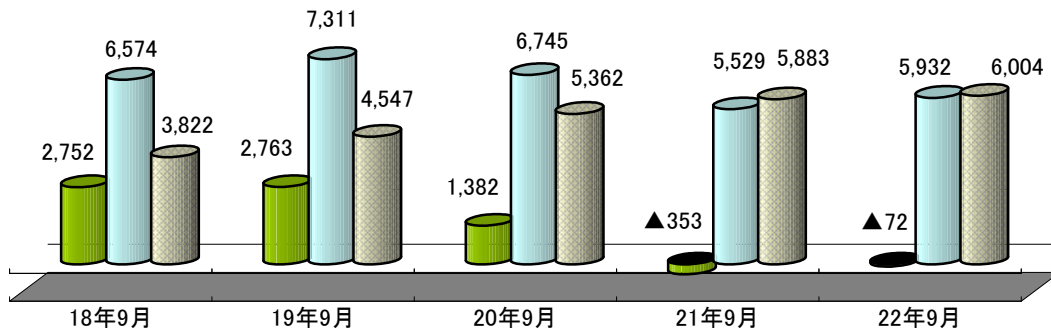
(億円)



(3) 役務取引等利益

- ・役務取引等利益は、住宅ローンの増加に伴う団信保険料など役務取引等費用が増加するも、フラット35の取扱い増加や投資信託販売の回復等に伴う役務取引等収益の増加により、前年同期比2億円の改善。

(百万円) ■ 役務取引等利益 □ 役務取引等収益 □ 役務取引等費用



(4)個人預り資産

- ・個人預り資産期末残高は、前年同期末比605億円増加。投資性商品は前年同期末比10億円減少。
- ・投資性商品比率(個人預り資産残高全体に占める割合)は、前年同期末比0.4%低下の、12.6%となった。

(金額単位 百万円)

	22年9月末		21年9月末比	22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比			
個人預り資産残高	2,447,052	23,890	60,589	2,423,162	2,386,463
うち円貨預金	2,137,695	29,102	61,669	2,108,593	2,076,026
うち投資性商品	309,356	△ 5,212	△ 1,080	314,568	310,436
うち外貨預金	8,861	339	1,024	8,522	7,837
うち国債等保護預り	47,542	△ 1,226	△ 2,094	48,768	49,636
うち投資信託	113,575	△ 2,940	2,806	116,515	110,769
うち個人年金保険	135,108	△ 1,235	△ 2,559	136,343	137,667
うち一時払終身保険	4,268	△ 150	△ 257	4,418	4,525
投資性商品比率	12.6%	△0.3%	△0.4%	12.9%	13.0%

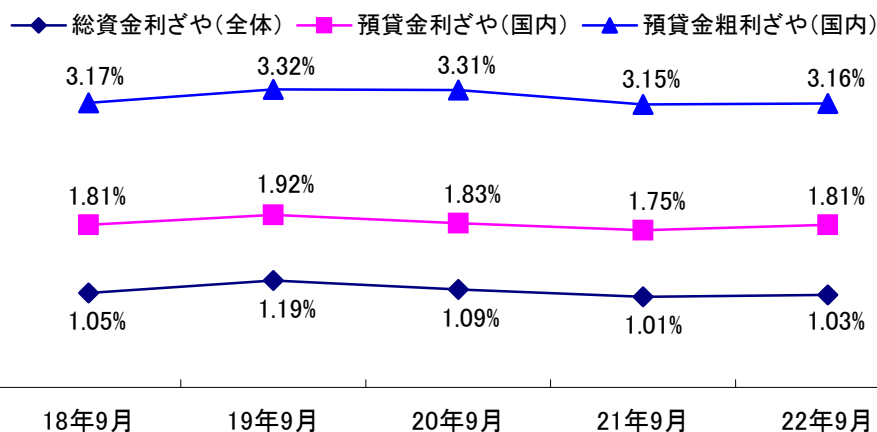
3. 経営指標の状況【単体】

(1)利ざや

- ・預貸金利ざや(国内)は、預金利回りの低下が寄与し、前年同期比0.06%拡大の、1.81%となった。
- ・総資金利ざや(全体)は、資金運用利回りの低下を資金調達原価の低下が上回り、前年同期比0.02%拡大の、1.03%となった。

(単位%)

	22年9月期		21年9月期
	21年9月期比	21年9月期	
預貸金粗利ざや(国内)	3.16	0.01	3.15
預貸金利ざや(国内)	1.81	0.06	1.75
総資金利ざや(全体)	1.03	0.02	1.01



(2)ROE・ROA【単体】

- ・ROE(中間純利益ベース)は、前年同期比0.55%低下し、6.60%となった。
- ・ROA(中間純利益ベース)は、前年同期比0.04%低下し、0.38%となった。

(単位 %)

		22年9月期		21年9月期
			21年9月期比	
ROE	業務純益	17.67	△ 1.85	19.52
	中間純利益	6.60	△ 0.55	7.15
ROA	業務純益	1.01	△ 0.14	1.15
	中間純利益	0.38	△ 0.04	0.42

4. 自己資本の状況【単体】

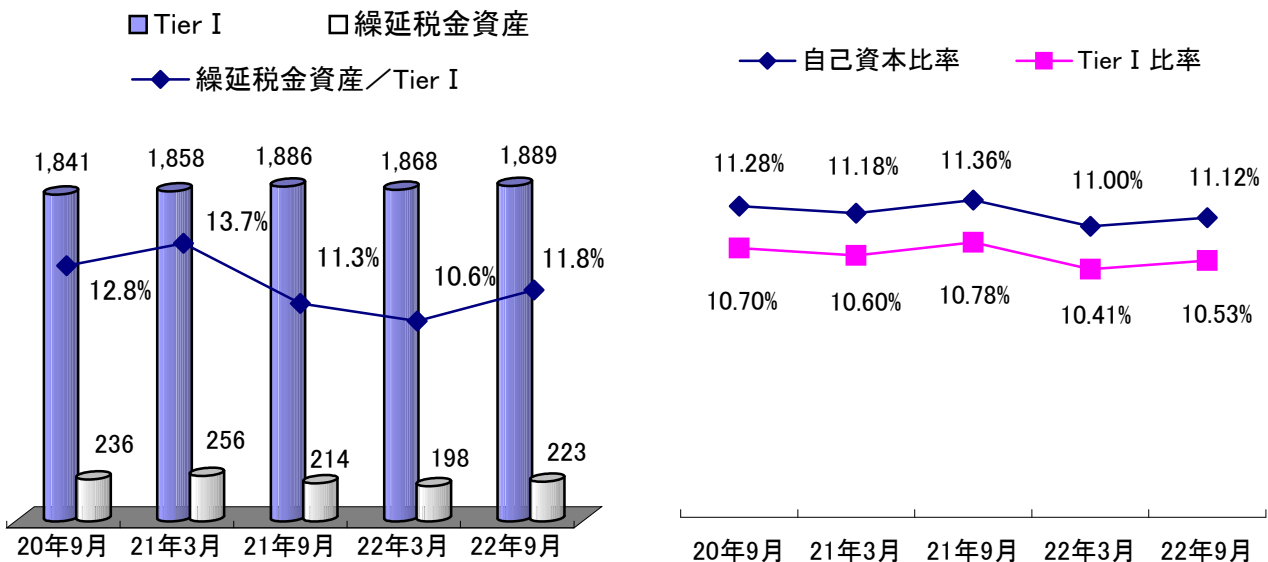
- ・自己資本比率は、利益の積上げに伴う内部留保の増加により3月末比0.12%上昇し、11.12%となった。
- ・Tier I 比率は、3月末比0.12%上昇し、10.53%となった。
- ・Tier I に対する繰延税金資産の比率は、繰延税金資産の増加により、3月末比1.2%上昇し、11.8%となった。

※信用リスクは標準的手法、オペレーショナルリスクは基礎的手法により、リスクアセットを算出。

(単位 %)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
自己資本比率(国内基準)	11.12	0.12	△ 0.24	11.00	11.36
うちTier I 比率	10.53	0.12	△ 0.25	10.41	10.78
(参考)自己資本比率(国際統一基準)	11.31	0.10	△ 0.22	11.21	11.53

(億円)



5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、前年同期末比、株式が19億円減少、債券が11億円減少し、合計31億円減少した。

	22年9月末			(金額単位 百万円)	
		22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
満期保有目的	2,739	△ 279	305	3,018	2,434
その他有価証券	△ 1,607	△ 3,952	△ 3,434	2,345	1,827
合計	1,132	△ 4,232	△ 3,130	5,364	4,262
株式	△ 1,079	△ 3,188	△ 1,971	2,109	892
債券	2,932	△ 541	△ 1,168	3,473	4,100
その他	△ 721	△ 503	9	△ 218	△ 730

6. 平成23年3月期の業績予想

【単体】

(金額単位 百万円)	
	23年3月期 通期(予想)
経常収益	96,000
業務純益	37,000
経常利益	22,500
当期純利益	14,500
実質与信費用	11,000

【連結】

(金額単位 百万円)	
	23年3月期 通期(予想)
経常収益	104,000
経常利益	23,000
当期純利益	14,700

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

7. 資産の状況【単体】

(1)金融再生法開示債権

・金融円滑化への取組みや最終処理の着実な進展により、開示債権額は前年同期末比75億円減少し、開示債権比率は前年同期末比0.37%低下し、2.21%となった。

〔残高推移〕

(金額単位 百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,499	3,858	7	14,641	18,492
危険債権	16,909	△ 2,151	△ 4,677	19,060	21,586
要管理債権	19,360	△ 1,248	△ 2,868	20,608	22,228
合計 A	54,768	458	△ 7,539	54,310	62,307
総与信残高 B	2,467,169	3,395	52,445	2,463,774	2,414,724
総与信残高比 A/B	2.21	0.01	△ 0.37	2.20	2.58

〔保全状況〕

(金額単位 百万円、%)

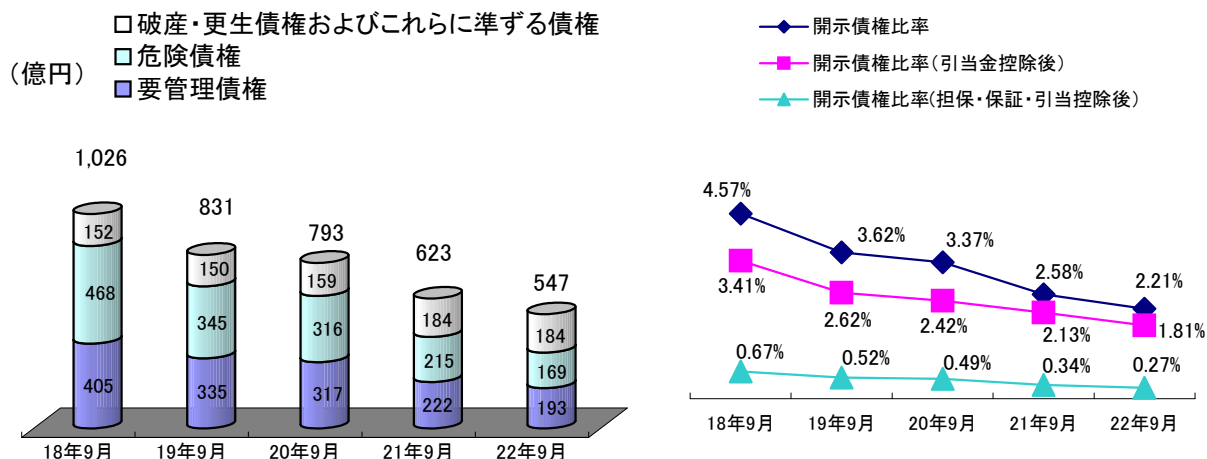
		破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	21年9月末比
金融再生法開示債権額 A	18,499	16,909	19,360	54,768	△ 7,539	
保全額合計 (C+D) B	18,499	16,145	13,392	48,037	△ 5,908	
担保保証等による保全額 C	12,334	14,078	11,726	38,140	△ 4,933	
貸倒引当金による引当額 D	6,164	2,067	1,666	9,897	△ 975	
保全率 (B/A)	100.00	95.48	69.17	87.71	1.14	

担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	6,164	2,830	7,633	16,628	△ 2,606
上記に対する引当率(D/E)	100.00	73.02	21.82	59.52	3.00

〔参考〕22年3月末

担保保証等で保全されていない部分	4,832	4,274	7,836	16,943
上記に対する引当率	100.00	76.52	19.78	56.97

- (注) 1. 破産更生債権等(自己査定上の破綻先・実質破綻先)の担保保証等により保全されていないIV分類債権は部分直接償却を実施しています。なお、今後再生が見込まれる等回収不能額の確定しない先に対しては個別貸倒引当金を計上しております。
2. 危険債権(自己査定上の破綻懸念先)については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、担保保証等により保全されていないⅢ分類債権に予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上しております。
3. 要管理(先)債権については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、対象全債権(I・Ⅱ分類)に予想損失率を乗じて一般貸倒引当金に計上しております。
4. なお、破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、将来キャッシュフローを合理的に見積ることができる債権については、DCF法により引当金を算出しております。



(2)リスク管理債権

(金額単位 百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破綻先債権額	2,645	510	△ 329	2,135	2,974
延滞債権額	32,295	1,147	△ 4,191	31,148	36,486
3カ月以上延滞債権額	858	△ 146	△ 608	1,004	1,466
貸出条件緩和債権	18,501	△ 1,102	△ 2,260	19,603	20,761
合計	54,301	409	△ 7,387	53,892	61,688
保全率	87.65	1.18	1.27	86.47	86.38

8. 与信費用の状況【単体】

(金額単位 百万円、%)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
不良債権処理額 ①	5,705	△ 1,004	6,709
貸出金償却	2,548	△ 1,683	4,231
個別貸倒引当金繰入額	2,495	224	2,271
延滞債権等売却損	644	422	222
偶発損失引当金繰入額	17	33	△ 16
一般貸倒引当金繰入額 ②	832	1,195	△ 363
償却債権取立益 A	1,511	640	871
与信費用 ③(=①+②)	6,538	193	6,345
実質与信費用 ③-A	5,027	△ 446	5,473
貸出金平残	2,395,444	45,346	2,350,098
与信費用比率	0.54	0.01	0.53
実質与信費用比率	0.41	△ 0.05	0.46

※与信費用比率=与信費用 ÷ 貸出金平残 (年率換算)

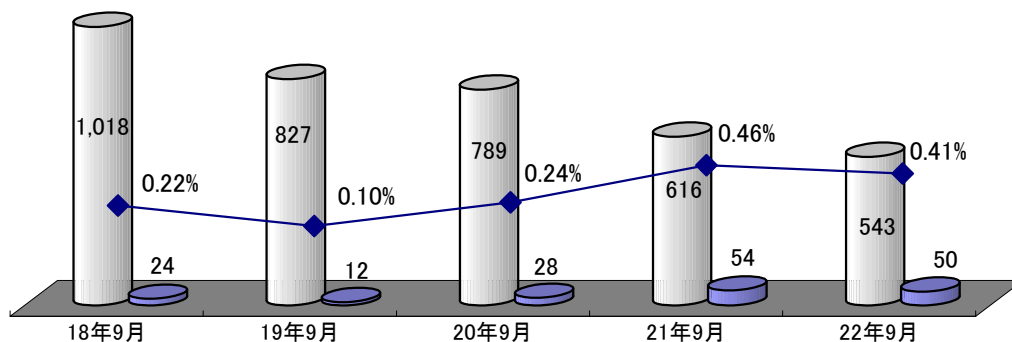
※実質与信費用比率=実質与信費用 ÷ 貸出金平残 (年率換算)

(億円)

□リスク管理債権額

■実質与信費用

◆実質与信費用比率

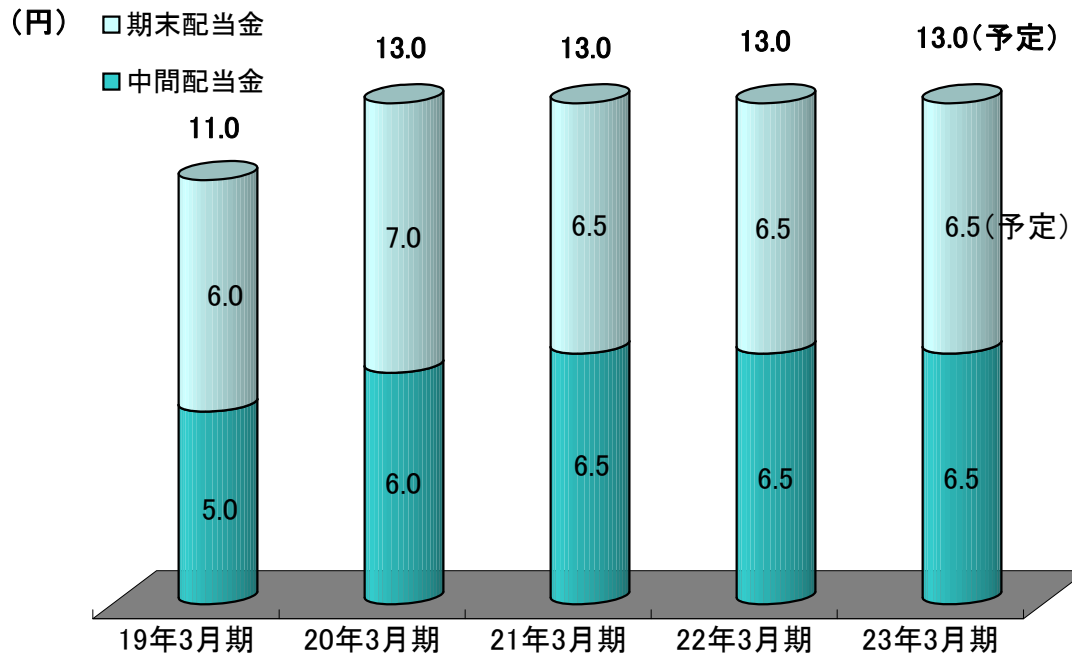


9. 配当の状況

・中間配当金は、株主の皆さまへの利益還元と当中間期の業績等を勘案し、1株当たり6.5円とさせていただきます。
また期末配当金につきましても、1株当たり6.5円とし、年間配当金は前年度同様1株当たり13円を予定しております。

	23年3月期		22年3月期 (実績)
		22年3月期比	
1株当たり年間配当金	13円※	-	13円
中間配当金	6円50銭	-	6円50銭
中間期配当性向	25.7%	0.7%	25.0%

※1株あたり年間配当金は予定金額です。



10. 地域貢献に関する情報【単体】

地域とは、静岡県、神奈川県であります。地域向けの諸計数は、所在地が静岡県、神奈川県である営業店の取引であります。

(1) 地域のお客さまとの取引

① 貸出業務の状況

(金額単位 百万円、%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
貸出金残高	2,449,186	3,975	52,629	2,445,211
うち地域向け貸出金	2,200,884	1,994	27,857	2,198,890
地域向け貸出金比率	89.86	△ 0.06	△ 0.81	89.92

② 預金業務の状況

(金額単位 百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
預金残高	3,098,297	39,875	107,472	3,058,422
うち地域内預金	2,815,879	29,337	93,655	2,722,224

(2) 地域ネットワークの状況

① 地域別店舗数

(単位 店)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
全 店	127	-	127	127
うち地域内店舗数	114	-	114	114

② 自動取引機設置状況

(単位 台、箇所)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
現金自動設備設置台数	28,429	869	1,635	27,560
うちイーネット・セブン銀行・タウンネットワーク・イオン銀行	27,916	885	1,661	27,031
うち地域内設置台数	4,013	122	200	3,891
うちイーネット・セブン銀行・タウンネットワーク・イオン銀行	3,514	138	226	3,376
店舗外自動設備設置箇所	26,648	773	1,501	25,875
うちイーネット・セブン銀行・タウンネットワーク・イオン銀行	26,488	781	1,517	25,707
うち地域内設置箇所	3,336	110	178	3,226
うちイーネット・セブン銀行・タウンネットワーク・イオン銀行	3,176	118	194	3,058

Ⅱ. 平成23年3月期第2四半期決算の状況

1. 損益状況【単体】

(金額単位 百万円)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
業務粗利益	38,334	△ 474	38,808
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(37,991	1,025	36,966)
国内業務粗利益	37,485	△ 654	38,139
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(37,143	846	36,297)
資金利益	37,255	583	36,672
役務取引等利益	△ 82	285	△ 367
その他業務利益	312	△ 1,522	1,834
(うち国債等債券損益)	(342	△ 1,499	1,841)
国際業務粗利益	848	180	668
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(848	180	668)
資金利益	771	116	655
役務取引等利益	10	△ 4	14
その他業務利益	66	66	△ 0
(うち国債等債券損益)	(-	-	-)
経費(除く臨時処理分)	20,940	△ 67	21,007
人件費	7,745	323	7,422
物件費	11,834	△ 334	12,168
税金	1,361	△ 56	1,417
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,393	△ 407	17,800
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	17,050	1,092	15,958
一般貸倒引当金繰入額	832	1,195	△ 363
業務純益	16,560	△ 1,604	18,164
うち国債等債券損益(5勘定戻)	342	△ 1,499	1,841
臨時損益	△ 7,412	415	△ 7,827
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 906	△ 257	△ 649
経常利益	9,146	△ 1,189	10,335
特別損益	1,353	507	846
うち固定資産処分損益	△ 157	△ 133	△ 24
固定資産処分益	4	△ 75	79
固定資産処分損	161	57	104
うち償却債権取立益	1,511	640	871
税引前中間純利益	10,500	△ 682	11,182
法人税、住民税及び事業税	5,163	2,352	2,811
法人税等調整額	△ 853	△ 2,569	1,716
法人税等合計	4,310	△ 217	4,527
中間純利益	6,190	△ 464	6,654
①一般貸倒引当金繰入額	832	1,195	△ 363
②不良債権処理額	5,705	△ 1,004	6,709
貸出金償却	2,548	△ 1,683	4,231
個別貸倒引当金繰入額	2,495	224	2,271
偶発損失引当金繰入額	17	33	△ 16
延滞債権等売却損	644	422	222
(貸倒償却引当費用①+②)	6,538	193	6,345

損益状況【連結】

(金額単位 百万円)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
連結粗利益	40,876	△ 400	41,276
資金利益	39,534	929	38,605
役務取引等利益	531	54	477
その他業務利益	809	△ 1,385	2,194
経費(除く臨時処理分)	21,639	△ 40	21,679
貸倒償却引当費用	6,455	248	6,207
株式等関係損益	△ 908	△ 255	△ 653
持分法による投資損益	11	△ 15	26
その他	△ 2,257	△ 344	△ 1,913
経常利益	9,626	△ 1,223	10,849
特別損益	1,359	511	848
税金等調整前中間純利益	10,986	△ 712	11,698
法人税、住民税及び事業税	5,478	2,488	2,990
法人税等調整額	△ 855	△ 2,660	1,805
法人税等合計	4,623	△ 173	4,796
少数株主利益	33	△ 11	44
中間純利益	6,329	△ 527	6,856

貸倒償却引当費用	6,455	248	6,207
貸出金償却	2,639	△ 1,683	4,322
個別貸倒引当金繰入額	2,860	383	2,477
一般貸倒引当金繰入額	955	1,546	△ 591

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(金額単位 百万円)

連結業務純益	18,281	△ 1,907	20,188
--------	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 連結経費 - 連結一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位 社)

連結子会社数	6	-	6
持分法適用関連会社数	1	-	1

2. 業務純益【単体】

(金額単位 百万円)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	17,393	△ 407	17,800
職員一人当たり(千円)	10,843	△ 1,266	12,109
(2) 業務純益	16,560	△ 1,604	18,164
職員一人当たり(千円)	10,324	△ 2,032	12,356

3. 利ざや(全店)【単体】

(単位 %)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.57	△ 0.12	2.69
(イ) 貸出金利回	3.24	△ 0.09	3.33
(ロ) 有価証券利回	0.52	△ 0.17	0.69
(2) 資金調達原価 (B)	1.53	△ 0.15	1.68
(イ) 預金等利回	0.15	△ 0.09	0.24
(ロ) 外部負債利回	—	—	—
(3) 預貸金利ざや	1.71	0.05	1.66
(4) 総資金利ざや (A) - (B)	1.03	0.02	1.01

利ざや(国内)【単体】

(単位 %)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.56	△ 0.12	2.68
(イ) 貸出金利回	3.31	△ 0.09	3.40
(ロ) 有価証券利回	0.44	△ 0.22	0.66
(2) 資金調達原価 (B)	1.50	△ 0.14	1.64
(イ) 預金等利回	0.15	△ 0.09	0.24
(ロ) 外部負債利回	—	—	—
(3) 預貸金利ざや	1.81	0.06	1.75
(4) 総資金利ざや (A) - (B)	1.05	0.01	1.04

4. 有価証券関係損益【単体】

(金額単位 百万円)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	342	△ 1,499	1,841
売却益	508	151	357
償還益	19	△ 1,734	1,753
売却損	0	0	—
償還損	184	△ 85	269
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	△ 906	△ 257	△ 649
売却益	7	7	—
売却損	0	0	0
償却	914	265	649

5. 自己資本比率【単体】

(金額単位 百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	%			%	%
① 国際統一基準	11.31	0.10	△ 0.22	11.21	11.53
② 国内基準	11.12	0.12	△ 0.24	11.00	11.36
(2) Tier I					
① 国際統一基準	188,303	1,437	△ 353	186,866	188,656
② 国内基準	188,902	2,036	246	186,866	188,656
(3) Tier II					
① 国際統一基準	15,592	△ 274	1,066	15,866	14,526
(イ)うち自己資本に計上 された有価証券含み益	-	△ 1,106	△ 798	1,106	798
② 国内基準	11,204	△ 9	271	11,213	10,933
(4) 控除項目(△)	574	△ 142	△ 133	716	707
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)					
① 国際統一基準	203,321	1,305	846	202,016	202,475
② 国内基準	199,532	2,169	649	197,363	198,883
(6) リスクアセット					
① 国際統一基準	1,797,146	△ 3,864	41,912	1,801,010	1,755,234
② 国内基準	1,792,772	△ 1,441	43,343	1,794,213	1,749,429

自己資本比率【連結】

(金額単位 百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	%			%	%
① 国際統一基準	11.40	0.11	△ 0.21	11.29	11.61
② 国内基準	11.10	0.13	△ 0.23	10.97	11.33
(2) Tier I					
① 国際統一基準	190,909	1,624	△ 127	189,285	191,036
② 国内基準	191,475	2,190	439	189,285	191,036
(3) Tier II					
① 国際統一基準	17,838	△ 320	1,101	18,158	16,737
(イ)うち自己資本に計上 された有価証券含み益	-	△ 1,195	△ 819	1,195	819
② 国内基準	11,381	△ 10	273	11,391	11,108
(4) 控除項目(△)	574	△ 142	△ 133	716	707
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)					
① 国際統一基準	208,173	1,447	1,107	206,726	207,066
② 国内基準	202,282	2,322	845	199,960	201,437
(6) リスクアセット					
① 国際統一基準	1,825,605	△ 4,098	42,409	1,829,703	1,783,196
② 国内基準	1,821,104	△ 1,576	43,793	1,822,680	1,777,311

6. ROE【単体】

(単位 %)

	22年9月期			22年3月期	21年9月期
		22年3月期比	21年9月期比		
業務純益ベース	17.67	△ 1.82	△ 1.85	19.49	19.52
当期(中間)純利益ベース	6.60	△ 1.04	△ 0.55	7.64	7.15

Ⅲ. 貸出金等の状況

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

(平成22年9月末)

(金額単位：百万円)

開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法の開示基準				リスク管理債権		
対象：貸出金等与信関連債権					対象：要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等与信関連債権および当社保証付私募債				対象：貸出金		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分	残高	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 2,728 (735)	1,212	1,516	-	- (735)	破産・更生 債権および これらに準 ずる債権 18,499	12,334	6,164	100%	破綻先債権	2,645	
実質破綻先 15,771 (5,429)	6,915	8,855	-	- (5,429)	危険債権 16,909	14,078	2,067	95.48%	延滞債権	32,295	
破綻懸念先 16,909 (2,067)	9,114	7,031	763 (2,067)	-	要管理債権 19,360	11,726	1,666	69.17%	3か月以上 延滞債権	858	
要 注 意 先	要管理先 29,735	841	28,894	-	-	小計 54,768	38,140	9,897	87.71%	貸出条件 緩和債権	18,501
	要管理先以外 の要注意先 256,303	51,665	204,637	-	-	正常債権 2,412,400			合計	54,301	
正常先 2,144,860	2,144,860	-	-	-	合計 2,467,169						
合計 2,466,308 (8,231)	2,214,610	250,935	763 (2,067)	- (6,164)							

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

(注2) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額であります

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却 実施後

未収利息不計上基準 (自己査定破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上)

【単体】

(金額単位 百万円、%)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,645	510	△329	2,135
	延滞債権額	32,295	1,147	△4,191	31,148
	3カ月以上延滞債権	858	△146	△608	1,004
	貸出条件緩和債権	18,501	△1,102	△2,260	19,603
	合計	54,301	409	△7,387	53,892

貸出金残高(末残)	2,449,186	3,975	52,629	2,445,211	2,396,557
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.02	△0.02	0.08
	延滞債権額	1.31	0.04	△0.21	1.27
	3カ月以上延滞債権	0.03	△0.01	△0.03	0.04
	貸出条件緩和債権	0.75	△0.05	△0.11	0.80
	合計	2.21	0.01	△0.36	2.20

【連結】

(金額単位 百万円、%)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,797	320	△466	2,477
	延滞債権額	33,044	845	△4,367	32,199
	3カ月以上延滞債権	858	△180	△647	1,038
	貸出条件緩和債権	18,501	△1,102	△2,260	19,603
	合計	55,202	△115	△7,739	55,317

貸出金残高(末残)	2,445,968	3,751	52,703	2,442,217	2,393,265
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	0.01	△0.02	0.10
	延滞債権額	1.35	0.04	△0.21	1.31
	3カ月以上延滞債権	0.03	△0.01	△0.03	0.04
	貸出条件緩和債権	0.75	△0.05	△0.11	0.80
	合計	2.25	△0.01	△0.37	2.26

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(金額単位 百万円、%)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比	
リスク管理債権額 (A)	54,301	409	△7,387	53,892	61,688
担保・保証等 (B)	38,082	819	△4,736	37,263	42,818
貸倒引当金 (C)	9,515	174	△955	9,341	10,470
引当率 (C/A)	17.52	0.19	0.55	17.33	16.97
保全率 (B+C)/(A)	87.65	1.18	1.27	86.47	86.38

【連結】

(金額単位 百万円、%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	55,202	△ 115	△ 7,739	62,941
担保・保証等 (B)	38,378	760	△ 4,773	43,151
貸倒引当金 (C)	10,121	△ 188	△ 1,163	11,284
引当率 (C/A)	18.33	△ 0.30	0.41	17.92
保全率 (B+C)/(A)	87.85	1.21	1.37	86.48

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(金額単位 百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	23,899	963	22,936	22,900
一般貸倒引当金	15,592	833	14,759	13,727
個別貸倒引当金	8,307	130	8,177	9,172
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

【連結】

(金額単位 百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	27,594	1,157	26,437	25,993
一般貸倒引当金	17,838	876	16,962	15,917
個別貸倒引当金	9,755	281	9,474	10,075
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(金額単位 百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,499	3,858	14,641	18,492
危険債権	16,909	△2,151	19,060	21,586
要管理債権	19,360	△1,248	20,608	22,228
合計(A)	54,768	458	54,310	62,307

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(金額単位 百万円、%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
保全額(B)	48,037	1,017	47,020	53,945
貸倒引当金	9,897	243	9,654	10,872
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	38,140	774	37,366	43,073
保全率 (B)/(A)	87.71	1.14	86.57	86.57

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(金額単位 百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	22年3月末比	21年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,449,186	3,975	52,629	2,445,211	2,396,557
製造業	61,057	1,724	△ 3,976	59,333	65,033
農業、林業	7,566	△ 199	△ 353	7,765	7,919
漁業	820	48	143	772	677
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	35,616	△ 1,568	△ 1,774	37,184	37,390
電気・ガス・熱供給・水道業	8,581	△ 220	△ 325	8,801	8,906
情報通信業	2,285	△ 155	△ 134	2,440	2,419
運輸業、郵便業	15,396	△ 1,782	△ 2,004	17,178	17,400
卸売業、小売業	59,993	△ 2,730	△ 6,067	62,723	66,060
金融業、保険業	70,768	△ 2,574	8,004	73,342	62,764
不動産業、物品賃貸業	112,739	△ 6,820	△ 6,813	119,559	119,552
各種サービス業	68,534	△ 1,811	△ 4,777	70,345	73,311
地方公共団体	18,691	△ 12,430	△ 2,603	31,121	21,294
その他	1,987,140	32,492	73,308	1,954,648	1,913,832

②業種別リスク管理債権【単体】

(金額単位 百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	22年3月末比	21年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	54,301	409	△ 7,387	53,892	61,688
製造業	6,682	△ 339	△ 2,892	7,021	9,574
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	△ 6	△ 6	6	6
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,780	297	356	2,483	2,424
電気・ガス・熱供給・水道業	177	△ 51	122	228	55
情報通信業	-	△ 31	△ 32	31	32
運輸業、郵便業	425	△ 7	△ 13	432	438
卸売業、小売業	6,075	△ 346	△ 2,395	6,421	8,470
金融業、保険業	31	△ 7	△ 15	38	46
不動産業、物品賃貸業	8,025	△ 924	△ 1,397	8,949	9,422
各種サービス業	5,462	△ 359	△ 1,155	5,821	6,617
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	24,640	2,183	42	22,457	24,598

③個人ローン残高【単体】

(金額単位 百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
個人ローン残高	1,988,706	31,929	71,931	1,956,777
うち住宅ローン残高	1,724,047	26,279	61,131	1,697,768
うちその他ローン残高	264,658	5,650	10,799	259,008

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位 %)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
中小企業等貸出比率	95.14	0.72	0.17	94.42

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ございません

②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(金額単位 百万円)

	22年9月		22年3月	21年9月
		22年3月比		
預金 (期末残高)	3,098,297	39,875	107,472	3,058,422
(平均残高)	3,033,755	89,125	103,657	2,944,630
貸出金(期末残高)	2,449,186	3,975	52,629	2,445,211
(平均残高)	2,395,444	34,045	45,346	2,361,399

IV. 時価のある有価証券の評価差額

1. 評価差額

【単体】

(金額単位 百万円)

	平成22年 9月末				平成22年 3月末				平成21年 9月末			
	時 価	評 価 差 額	うち		時 価	評 価 差 額	うち		時 価	評 価 差 額	うち	
			益	損			益	損			益	損
その他有価証券	247,790	△ 1,607	4,474	6,081	253,520	2,345	7,128	4,783	278,582	1,827	7,605	5,777
株式	29,378	△ 1,079	4,073	5,152	33,480	2,109	6,106	3,997	32,495	892	5,352	4,459
債券	200,178	193	206	13	197,882	455	485	29	220,017	1,665	1,709	43
その他	18,233	△ 721	194	915	22,158	△ 218	537	756	26,069	△ 730	544	1,274

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。時価のある子会社・関連会社は該当がないため記載しておりません。

(金額単位 百万円)

	平成22年 9月末				平成22年 3月末				平成21年 9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損			益	損			益	損
満期保有目的の債券	145,511	2,739	2,739	-	145,552	3,018	3,018	-	145,593	2,434	2,434	-

【連結】

(金額単位 百万円)

	平成22年 9月末				平成22年 3月末				平成21年 9月末			
	時 価	評 価 差 額	うち		時 価	評 価 差 額	うち		時 価	評 価 差 額	うち	
			益	損			益	損			益	損
その他有価証券	248,181	△ 1,522	4,602	6,124	254,024	2,543	7,355	4,811	278,886	1,874	7,686	5,811
株式	29,567	△ 1,037	4,157	5,195	33,721	2,203	6,228	4,025	32,699	949	5,432	4,483
債券	200,213	193	206	13	197,917	455	485	29	220,017	1,665	1,709	43
その他	18,400	△ 677	237	915	22,385	△ 114	641	756	26,170	△ 740	544	1,284

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。時価のある子会社・関連会社は該当がないため記載しておりません。

(金額単位 百万円)

	平成22年 9月末				平成22年 3月末				平成21年 9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損			益	損			益	損
満期保有目的の債券	145,511	2,739	2,739	-	145,552	3,018	3,018	-	145,593	2,434	2,434	-

V. 退職給付関連

1. 退職給付費用に関する事項

【単体】

区 分	(金額単位 百万円)	
	平成22年9月期	平成21年9月期
勤務費用	276	274
利息費用	185	186
期待運用収益	△ 207	△ 73
数理計算上の差異の費用処理額	310	487
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	564	873

【連結】

区 分	(金額単位 百万円)	
	平成22年9月期	平成21年9月期
勤務費用	292	285
利息費用	185	186
期待運用収益	△ 207	△ 73
数理計算上の差異の費用処理額	310	487
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	580	885

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。